

平成 22 年度 事業報告

財団法人日本オリンピック委員会は、平成 23 年 4 月 1 日をもって名称変更し、公益財団法人日本オリンピック委員会に移行登記したことにより設立した。

公益目的事業1 選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

〈選手強化事業〉

1. 強化合宿事業

1) 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

26 競技、118 行事、1,446 名

2) 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

38 競技、399 行事、11,144 名

2. コーチ力強化事業

1) 専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター、専任メディカル／情報・科学スタッフを設置した。

専任コーチングディレクター（トップアスリート担当） 28 競技、52 名

専任コーチングディレクター（ジュニアアスリート担当） 29 競技、48 名

専任コーチングディレクター（NTC担当） 14 競技、16 名

専任メディカル／情報・科学スタッフ 18 競技、41 名

2) 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図った。

8 競技、17 行事、28 名

3) コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣した。

13 競技、25 行事、66 名

4) スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制の充実を図るため、各種会議を開催した。

コーチ会議 1 回

Conference for Building up Team Japan 2 回

3. スポーツ国際交流事業

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図った。

1) チーム派遣 42 競技、320 行事、4,454 名

2) チーム招待 10 競技、21 行事、754 名

3) 日韓スポーツ交流 14 競技、32 行事、840 名

4. 将来性を有する選手の発掘及び育成事業

ナショナルトレーニングセンターを活用してエリートアカデミーを実施するとともに、オリンピック有望選手を対象に研修会を実施した。また、各地で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、将来有望な競技者を中央競技団体へ繋げるよう努めた。

5. スポーツ指導者の育成・活用事業

ナショナルトレーニングセンターを活用した、世界で通用する指導者育成のための各種プログラムを提供して指導者等強化関係者の資質向上を図るべく、ナショナルコーチアカデミーを実施した。

6. 調査研究事業

JOCゴールドプランに基づく各種プロジェクトを実施し、競技力向上を図った。

7. スポーツ情報提供事業

国際競技力向上に関する各種情報を網羅したWEBにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進した。また、安心して競技に取り組む環境整備の一環として、現役引退後の生活設計のためのカウンセリング等を実施した。

8. ナショナルトレーニングセンター管理運営事業

選手強化の中核拠点として強化合宿等の充実を図るべく、栄養管理等の支援を実施した。

9. 強化対策事業

アスリートプログラムに基づき、オリンピック強化指定選手等を対象に健康管理を実施するとともに、選手強化事業全般の企画・運営及び情報収集等を行なった。

10. 競技団体交付金事業

選手強化のための寄付金等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援した。

〈アンチ・ドーピング推進支援事業〉

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査を実施するとともに、競技会外検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を推進した。

〈スポーツ指導者海外研修事業〉

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上及びスポーツの底辺拡大を図った。

長期派遣（2年間）4名

短期派遣（1年間）9名

公益目的事業2 オリンピック・ムーブメントの推進

〈オリンピックデー記念事業〉

オリンピックとともに参加するジョギングを中心とした「オリンピックデーラン」を全国9会場において実施、また、オリンピックコンサートを開催した。

〈スポーツ情報の提供事業〉

オリンピック大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を機関誌「オリンピック」等の定期刊行物やインターネットホームページ《<http://www.joc.or.jp>》、各種セミナー等を通じて広く情報提供を行なうとともに、オリンピックの基本理念等を掲載したパンフレット並びにカレンダーを作成し、広く一般に配布した。

〈スポーツ環境保全活動〉

IOCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全行動に基づき、本会事務所の環境管理システムを構築し、スポーツ関係者に対し環境保全の必要性を広めるための啓発活動を実施した。

〈事業広報活動〉

オリンピック・ムーブメントを推進するための様々な活動を企画立案するとともに、効果的な報道の在り方について議論するジャーナリストセミナー等を実施した。

公益目的事業3 オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派及び成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催

〈第16回アジア競技大会選手団派遣事業〉

平成22年11月12日 ～ 11月27日 中華人民共和国／広州

市原則之団長以下1,078名を派遣。実施42競技に参加、金48、銀74、銅94の計216個のメダルを獲得した。

〈第7回アジア冬季競技大会選手団派遣事業〉

平成23年1月30日 ～ 2月6日 カザフスタン／アスタナ・アルマティ

橋本聖子団長以下168名を派遣。実施4競技に参加、金13、銀24、銅17の計54個のメダルを獲得した。

〈第25回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業〉

平成23年1月27日 ～ 2月6日 トルコ／エルズルム

鈴木恵一団長以下127名を派遣。実施5競技に参加、金4、銀3、銅3の計10個のメダルを獲得した。

〈第1回ユースオリンピック競技大会選手団派遣事業〉

平成22年8月14日 ～ 8月26日 シンガポール

竹田恆和団長以下105名を派遣。実施16競技に参加、金9、銀5、銅3の計17個のメダルを獲得した。

〈JOCスポーツ賞〉

平成21年度の成績優秀者を対象に年度賞・特別貢献賞等を授与し、その栄誉を讃えた。

収益事業等

〈マーケティング事業〉

マーク等商標権の活用により財政基盤の確立を図るとともに、新プログラムによるマーケティング活動を推し進めた。

〈国際関係事業〉

国際オリンピック委員会、IF及びパートナーNOC等の国際的スポーツ統括組織の情報収集と関係強化に努めるとともに、国際社会においてリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図った。また国際力強化のための組織の構築にも取り組み、将来のオリンピック招致を見据えた諸活動を展開した。